

VI 事業の実施状況

時代に求められる利用者本位の質の高いサービス提供

1 自主運営施設の取組

(1) 障害児者施設

ア 支援力向上の取組

- ①各種点検項目（接遇・言葉かけ、利用者の呼称、介護場面での対応等）にかかる支援実態把握
- ②事業団他施設（高齢・障害）との連携による研修及び訪問・見学等
- ③事業本部による実態確認・意見交換

を通じて自施設の現状及び課題を分析し、改善に向けた取組を進めることで、より質の高い支援を追求する健全な「職場風土」の醸成を推進した。

イ 強度行動障害支援の充実・強化

強度行動障害支援者養成研修など各種研修の受講や、兵庫県知的障害者施設協会が実施している「強度行動障害スーパーバイザー養成事業」（県委託）への参画を通じて、知識・技術の習得を推進した。

また、利用者一人ひとりの障害特性を踏まえた適切なツールを活用しながら、本人が困っていることの軽減・解決や本人のできることに、強みを活かした自立した人生の実現に努めた。

ウ 高齢・重度化への対応

利用者の高齢・重度化が進行し、身体介護を要する利用者が増加していることから、各圏域で障害・高齢施設を運営する事業団のメリットを活かし、高齢施設職員による「介護実務等研修」や、障害施設職員を高齢者施設での業務に3日間程度従事させる「異種施設現任研修」等を実施することで、介護の基本的姿勢・心構えや技術の習得を図った。

また、口腔ケア・看取り介護の実践や、必要な介護機器の導入に取り組むとともに、利用者の心身の状況に適したサービスを提供するため、日課・日中活動プログラムの見直し及び移行調整を進めた。

エ 利用者の意思決定支援の推進

令和6年度報酬改定において「意思決定支援（利用者の自己決定の尊重）」及び「地域移行等意向確認（入所者への地域移行及び施設外の日中サービス利用の意向確認）」が義務化されたことからガイドライン等を整え、より一層利用者の意思・希望・ニーズを踏まえた利用者本位の支援に取り組んだ。

オ 共同生活援助（グループホーム）事業の展開

建物の老朽化や利用者の高齢・重度化に伴い、現状の建物設備及び支援体制では安全・快適な暮らしの継続が困難となりつつあるケースがあることから、利用者の住み替え（既存のグループホームへの集約、入所施設・高齢者施設等への移行）、建替整備等について検討を進めた。

◆各種事業の利用状況（障害者施設）

施設名		年別		R 7			R 6		
				夜間		日中	夜間	日中	
		定員 (人)	入所率 (%)	利用者数 (人)	定員 (人)	利用率 (%)	利用者数 (人)	入所率 (%)	利用率 (%)
自立生活訓練センター		135	68.0	29,830	132	68.7	23,226	74.3	76.7
小野起生園		40	99.5	13,154	40	90.5	9,737	99.1	93.4
出石 精和園	成人寮	100	100.0	36,089	100	98.2	26,420	99.3	96.6
	第2成人寮	40	99.9	14,523	40	98.4	10,590	99.3	98.6
	第3成人寮	30	99.5	10,776	30	92.6	7,471	99.3	95.4
五色 精光園	成人寮	80	99.8	27,847	90	92.1	23,949	99.0	92.6
	第2成人寮	30	99.8	10,854	40	93.2	10,028	100	94.0

赤穂 精華園	児童寮	36	97.6	11,907				98.2	
	成人寮のどか	117	98.2	41,171	130	87.7	31,838	97.1	84.7
	成人寮はるか	60	97.5	21,811	60	97.0	16,175		
	やまびこ寮	40	99.7	14,482	40	95.4	10,000	97.2	94.9
丹南精明園		96	92.1	31,349	110	86.9	25,709	93.7	91.3
三木精愛園		74	96.7	25,513	95	74.8	22,247	96.7	78.3
合計		878	93.6	289,306	907	88.8	217,390	94.0	83.7

〔通所系事業所の利用状況〕

		事業名	利用率(%)	
			R 7	R 6
あけぼのの家		就労移行	52.5	58.3
		就労B型	77.0	75.5
小野福祉工場		就労A型	90.5	86.8
		就労B型	80.8	85.2
出石精和園	ぼけっと	放課後等デイ	98.5	99.3
	RakuRaku	生活介護	94.5	88.6
		就労B型	65.7	57.1
	ひまわりの森	生活介護	81.5	83.5
		就労B型	93.2	90.2
笑顔の森むらおか	生活介護	96.4	94.6	
五色精光園	あゆみの部屋	生活介護	92.5	85.6
		就労B型	96.6	91.9
赤穂精華園	放課後等デイサービスセンター	放課後等デイ	84.0	84.0

〔グループホームの利用状況〕

	R 7			R 6
	設置数	定員(人)	利用率(%)	利用率(%)
小野起生園	2	16	99.8	99.4
出石精和園	4	35	97.4	94.2
ひまわりの森	3	15	94.7	95.3
五色精光園	7	50	96.1	98.8
赤穂精華園	8	30	71.2	82.7
丹南精明園	3	25	87.8	94.2
三木精愛園	4	19	98.9	96.3
合計	31	190	93.3	95.1

(2) 高齢者施設

ア ノーリフティングケアの取組推進

ノーリフティングケアにかかる基本的技術の習得と意識の定着を進め、各種介護ロボット等の活用を通じて“人にやさしい”ケア（利用者の身体的・精神的負担軽減、職員の介護負担軽減・腰痛予防）を推進した。

また、県からモデル施設の認定を受け、法人内外を問わずノーリフティングケアの普及と技術向上の支援に努めた。

〔ノーリフティングケアモデル施設、優良モデル施設〕

	施設名	認定期間	備考
「ひょうごノーリフティングケア優良モデル施設」	万寿の家	R 7～R 9	
	くにうみの里	R 7～R 9	
「ひょうごノーリフティングケアモデル施設」	朝陽ヶ丘荘	R 8～R 10	R 7 更新
	たじま荘	R 8～R 10	R 7 更新
	あわじ荘	R 7～R 9	
	丹寿荘	R 7～R 9	

イ 介護現場の生産性向上（介護の質の向上）の推進

より多くの利用者に対して、一層質の高いケアを提供するために、業務効率化や機器・設備の導入等の取組を推進した。各施設では「生産性向上推進委員会」を設置し、業務負担の実態調査や分析を行い、その結果を踏まえて改善策の検討・実施を進めた。

また、「労働環境改善支援事業補助金（兵庫県）」などの補助金・助成金を活用し、介護記録ソフトを更新するとともに、見守り支援機器や介護リフトなどの導入・更新計画を策定するなどにより、職員の負担軽減とケアの質の向上を図った。

〔各種リフト等配備状況〕

施設名	導入機器（R 7年度末）									
	見守りシステム			床 走 行 リ フ ト	ス タ ン デ ィ ン グ リ フ ト	入 浴 用 リ フ ト	天井走行リフト		その他 排泄支援機器 移乗支援機器	介護記録ソフト CAREKARTE (ケアカルテ)
	セ ン サ ー 型	カ メ ラ 見 守 り	ベ ン サ ー				居 室 内	浴 室 内		
万寿の家	101	21		4	16	5	30	9	5	○
朝陽ヶ丘荘	35	9	90	7	6	4		2		○
たじま荘	120	6		10	4	6	3	2	1	○
ことぶき苑										
あわじ荘	50	30	12	7	4				1	○
丹寿荘	67	6		8	2	5		5		○
くにうみの里	100	6		9	3	10		5		○
立雲の郷										○
合計	473	78	102	45	35	30	33	23	7	7

※万寿の家については、令和2年度の移転整備時に「CAREKARTE」を導入済

※ことぶき苑については、養護老人ホームという事業形態であり、機能性および業務効率性の観点から現行ソフト「絆Core」を引き続き使用

※洲本市五色健康福祉総合センターはR7年度末をもって指定管理契約が終了したため、使用していた機器については、事業団施設にて使用することとし、その数を含めて記載

ウ 個別支援の推進

認知症の方へのケアの充実を図るため、認知症介護実践者研修、リーダー研修等の計画的な受講を推進し、認知症ケアにかかる加算（「認知症専門ケア加算」又は「認知症チームケア推進体制加算」）を全施設で取得した。

「認知症チームケア推進体制加算」取得施設においては、算定人数の増に努め、より多くの利用者に専門的ケアを提供した。

栄養ケア・口腔ケアを通じて、「利用者の適切な栄養状態の把握」「利用者の健康増進」「誤嚥性肺炎ゼロ」を推進した。

施設利用者が住み慣れた施設で最期までその人らしく暮らせるように、本人や家族の意向を尊重した看取りケアに取り組んだ。

エ 居宅系事業の展開

在宅高齢者及びその家族等の相談対応や、介護を必要とする方に適切な介護サービス（ショー

トステイ、デイサービス等) が受けられるようサポートすることを通じて、心身機能の維持回復、家族介護者の負担軽減、独居高齢者等の孤立感の解消等を図り、可能な限り地域での生活を継続できるよう支援した。

オ 訪問系事業の展開（訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護 等）

利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、訪問員（ホームヘルパー等）が利用者の自宅を訪問し、身体介護や生活援助等のサービスを提供した。

なお、ことぶき苑については、訪問介護を施設入所者に特化するとともに、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を令和8年3月末をもって廃止した。

カ 認知症対応型共同生活介護の展開

認知症の方にとって生活しやすい環境を整え、少人数の中で「なじみの関係」をつくり上げることにより、日常生活上の課題や認知症状の軽減、心身の状態の平穏を図った。

◆各種事業の利用状況（高齢者施設）

施設名	年別	R 7			R 6	
		定員(人)	稼働率(%)	延利用者(人)	稼働率(%)	延利用者(人)
万寿の家		100	89.5	32,670	92.5	33,746
朝陽ヶ丘荘		110	93.7	37,626	93.0	37,324
たじま荘		120	96.6	42,319	96.8	42,379
あわじ荘		120	94.0	41,157	96.2	42,135
丹寿荘		100	95.9	35,015	93.4	34,091
くにうみの里		100	98.3	35,867	97.6	35,629
洲本市五色健康福祉総合センター		90	83.8	27,535	99.4	32,654
ことぶき苑		50	94.6	17,270	96.8	17,664
合 計		790	93.4	269,459	95.6	275,622

※稼働率は、本体入所と短期入所を合わせた数値

〔通所系事業の利用状況〕

施設名	年別	R 7			R 6	
		定員(人)	稼働率(%)	延利用者(人)	稼働率(%)	延利用者(人)
認定 デイ	朝陽ヶ丘荘	12	82.2	2,526	90.6	2,784
	たじま荘	10	81.6	2,088	70.4	1,803
	ことぶき苑	12	89.5	2,749	84.3	2,591
	あわじ荘	12	86.4	2,655	88.7	2,703
	くにうみの里	12	83.1	2,414	84.5	2,464
	立雲の郷	12	72.0	2,220	78.1	2,408
着地 地域 イ密	あわじ荘	16	75.6	2,927	72.8	3,173
	丹寿荘	18	77.1	3,579	81.9	3,788
合 計		104	80.5	21,158	81.2	21,714

〔訪問系事業の利用状況〕

○訪問介護

施設名	年別	訪問回数		備 考
		R 7	R 6	
地域ケア・リハ		4,565	4,931	

ことぶき苑	1,045	3,264	令和8年度から施設入所者へのサービスに特化。
-------	-------	-------	------------------------

○訪問看護

施設名	年別	訪問回数		備 考
		R 7	R 6	
地域ケア・リハ		7,598	7,779	
立雲の郷		5,573	6,440	

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護

施設名	年別	訪問回数		備 考
		R 7	R 6	
朝陽ヶ丘荘		13,043	11,986	
ことぶき苑		1,531	2,783	令和7年12月で事業を休止、令和8年3月に廃止。

[健康づくり・介護予防]

施設名	年別	訪問回数		備 考
		R 7	R 6	
とらふす道場		20,228	20,622	令和8年度から高齢者に特化した健康増進事業を開始。

[認知症グループホームの利用状況]

施設名	年別	R 7			R 6	
		定員(人)	稼働率(%)	延利用者(人)	稼働率(%)	延利用者(人)
丹寿荘		18	99.0	6,506	98.8	6,490
くにうみの里		18	99.2	6,519	99.8	6,560
立雲の郷		18	98.2	6,454	97.2	6,388
合 計		54	98.8	19,479	98.6	19,438

(3) その他施設

ア のぞみの家（救護施設）

生活困窮者等を受け入れ、地域で自立した生活に移行できるよう、居宅生活訓練事業を実施した。また、居宅へ移行し地域で生活する退所者に対しては、通所や訪問により支援を行う保護施設通所事業を実施した。

なお、保護施設通所事業については、事業定員を満たす新たな対象利用者が確保できない状況であったことから、令和8年3月末をもって事業を廃止した。

イ 自立生活訓練センター（障害者支援施設）

身体に障害のある方や高次脳機能障害のある方に対して、社会復帰をめざした自立訓練（社会リハビリテーション）を実施した。

訓練・評価・生活支援を通じた身体能力・社会生活力等向上に取り組むとともに、職場や学校、家庭へ復帰するために必要な機能の回復を図った。また、社会生活の自立度をよりの確に把握し支援につなげるため、社会生活の自立度評価指標（S I M）を導入し活用した。

ウ 地域ケア・リハビリテーション支援センター

高齢者や障害者が地域の中で安心して暮らしていけるよう、看護師、リハビリスタッフ、相談

支援専門員、訪問介護員など多職種連携のもと、トータルな医療・福祉サービスの提供に取り組んだ。

エ あけぼのの家（多機能型事業所）

障害のある方に対して、就労支援サービスに基づく働く場を提供するとともに、企業等への就職、就職後の支援などを行うことにより、社会参加・社会復帰を図った。

オ 浜坂温泉保養荘（障害者更生センター）

利用ニーズに対応した個人・団体（合宿、研修等）向けプランの提供及び効果的な広報活動等を行うことで、顧客獲得に向けた取組を推進した。しかし、県において進められた「浜坂温泉保養荘のあり方検討会」報告書を受けて、令和8年3月末の貸付期間満了をもって施設を廃止した。（令和8年2月末運営終了）

2 県指定管理施設の取組

(1) 病院

ア 中央病院

兵庫県におけるリハビリテーション医療の中核病院として、地域で対応困難な重度の障害者を対象に高度かつ総合的なリハビリテーション医療の提供に取り組んだ。また、子どものリハビリテーション・睡眠・発達医療センター、スポーツ医学診療センター、人工関節センターの機能強化にも取り組み、専門性の高い医療提供体制の充実を図った。

(ア) 医療DXの推進

令和6年度に更新した新電子カルテシステムを中心に、診療機能の高度化、医療安全の向上に向けた取組を推進するとともに、専門人材の獲得を進め、切れ目のない診療提供体制の構築に取り組んだ。

(イ) 病院機能評価（高度・専門機能）の受審

令和7年9月の受審を受け、これまでプロジェクトチームで積み上げてきた気づきや学びを、病院全体の取り組みとして展開する段階へと進めることができた。

イ 西播磨病院

患者の早期在宅復帰、職場復帰等を支援するため、回復期病棟及び障害者病棟を中心として、高度で専門的なリハビリテーション医療の提供に取り組むとともに、設備、医療機器等の整備（修繕・更新）を計画的に行い、医療安全の向上を図り、安全安心な診療環境を整えることで、選ばれる病院づくりを推進した。さらに、神経難病リハビリテーションセンターや摂食嚥下支援センターの機能強化にも取り組み、専門性の高い医療提供体制の充実を進めた。

〔二病院の利用実績〕

区分		年別	R 7	R 6
中央病院 (病床数330床)	入院	病床利用率	71.9%	74.2%
		延患者数	86,580人	89,343人
	外来	延患者数	55,920人	58,130人
西播磨病院 (病床数100床)	入院	病床利用率	86.0%	89.5%
		延患者数	31,390人	32,659人
	外来	延患者数	9,206人	9,304人

(2) その他政策施設

ア 職業能力開発施設

科学的な評価システムによる職業能力の評価と、作業環境を工夫した開発訓練、職場実習、定着支援など、一連の就労支援サービスに取り組んだ。また、令和8年4月の実施に向けて就労選

択支援事業の準備を進め、利用者が自らの適性に応じて就労を選択できるよう、支援体制の充実を図った。

イ おおぞらのいえ（障害児入所施設）

養護性の高い肢体不自由児を主として受け入れ、保護するとともに、温かい家庭的な雰囲気をもった生活の場を提供し、子どもたち一人ひとりの自立に向けた支援を実施した。

なお、児童発達支援事業については、開所以降、事業対象区域内の同種事業が充足されてきたことを踏まえて、令和8年3月末をもって事業を廃止した。

ウ 障害者スポーツ交流館

県下の障害者スポーツの拠点施設として、各種障害者スポーツの普及・啓発及び交流活動の促進に取り組み、共生社会の実現に向けて、施設の機能を発揮した。

エ 福祉のまちづくり研究所

県施策と整合を図りながら、介護テクノロジーやフレイル評価システム、コミュニケーションを支援する新たな技術開発等の研究開発を福祉施設や企業等と連携しつつ推進した。

また、介護現場の課題に応じた介護テクノロジー等の導入支援に取り組むとともに、「福祉用具展示ホール」や「次世代型住モデル空間」などを活用して、安全・安心な介護現場づくり及び機器を適切に使用できる人材育成に取り組むほか、企業の介護テクノロジー等の開発支援を推進した。

さらに、高齢者介護・障害者支援に関わる人材育成を目的に、各種県委託研修のほか、ノーリフティングケア研修などの研修事業を実施した。

オ ふれあいスポーツ交流館

スポーツボランティアの受入や地域交流事業の推進等、地域連携の中核拠点施設として、障害児者、高齢者等の競技スポーツ等を通して、地域住民に対する障害児者スポーツの普及並びに高齢者の健康維持増進及び社会参加の促進を図った。

カ 研修交流センター

西播磨圏域を中心に、利用者ニーズに合わせた福祉機器の展示及び情報発信を行うとともに、高齢者介護・障害者支援に関わる人材育成の全県拠点施設として、福祉のまちづくり研究所との連携のもと広範な研修を実施した。

キ 清水が丘学園（児童心理治療施設）

入所においては、心理・行動面の課題を抱えた被虐待児、発達障害児等への多様な心理療法や生活支援を実践するとともに、通所や外来相談では、支援を要する地域の家庭を対象に相談支援を行った。また、不登校対策では県の「不登校児童生徒への全県応援ネットワーク」の一機関としての役割を担い、セミナー開催や里親研修等への講師派遣より、施設機能の地域への提供・発信を行った。

ク こども発達支援センター

発達障害の早期発見・早期支援拠点として、診断・診療、療育を行った。

また、出張発達健康相談や研修などを実施し、市町の療育体制づくりへの支援や地域の療育機関関係職員のスキル向上を図った。

3 虐待・不適切行為の防止、事故防止の取組強化

(1) 虐待・不適切行為防止の取組

ア 遵守事項の明示

利用者、患者サービスを提供する施設の全職員に対して、採用面接時または採用前後に最低限遵守すべき事項を文書で明示し、遵守を求めた。

また、在職中の職員についても、各施設の職員会議、虐待・不適切行為防止委員会等の場で文書により適宜周知した。

イ 自己評価・リーダー評価の実施

「あったかサポート実践運動」、「虐待防止チェックリスト」などを活用した自己評価を行い、リーダーによるフィードバック及び管理監督職による職員面談等を通して意識向上、早期発見・対応につなげた。

ウ 風通しのよい職場づくり

施設長等管理監督職による職員との個別面談や職員間でのコミュニケーションの促進を通じて意見を言いやすい環境・雰囲気づくりを図り、負担感やストレス等の抱え込みを防止するとともに、より良い支援を追求する職場風土の活性化につなげた。

(2) 事故防止の取組

ア アセスメントの強化による事故リスクの減少

ヒヤリハット事例を収集・共有し、潜在的リスクの早期把握と日常業務への反映を図った。

また、安全対策検討委員会や担当者を設置し、組織的に事故防止対策を検討・推進した。

さらに、事故発生後は多角的な要因分析を行い、実効性のある再発防止策を策定・実施し、その効果検証と見直しを継続することで、事故リスクの低減を図った。

イ KYT(危険予知トレーニング)の推進

事故につながり得るリスクへの「気づき」のトレーニングとして、全職員を対象に、支援・介護現場における「危険」(利用者要因、職員要因、環境要因)を確認し、改善策を検討する研修を定期的実施した。

ウ 事故事例の分析及び共有

各施設において、個々の事例に対して内容・発生場所・対応方法等を検証するとともに、事務局担当課、事業本部において、集約した事故の傾向等を分析したうえで、情報共有することにより、再発防止を図った。

地域共生社会の実現に向けた取組

1 多世代が交流できる安心拠点づくり

(1) ふれあいの機会の創出による地域づくりの推進

喫茶コーナーや地域交流スペース等を活用し、地域住民、施設利用者、職員が日常的に交流できる場を提供し、ふれあいを通じて地域の一員としての認識と相互理解を深める機会を提供した。特に、地域交流カフェやサロン活動の実施により、住民が気軽に集い語り合える環境を整えたほか、趣味・文化活動の場を設けることで、参加者同士が共通の関心を通じて交流を深める機会を創出した。さらに、作品の常設展示や企画展を行い、地域の文化的魅力を発信するとともに、住民が互いの活動を知り理解を深める場を提供した。

(2) 地域交流行事・施設内行事（園祭・盆踊り等）の実施

各施設で開催する行事（園祭、盆踊り大会）等を通じて、地域住民（ボランティアや保育園園児等）と施設利用者等との交流を図り、地域に開かれた施設運営を推進した。

2 地域住民の健康づくり・福祉学習の支援

(1) 地域住民の介護予防・健康維持の支援

ア 「生きがいデイ」等の実施（高齢者施設、浜坂温泉保養荘）

地域で暮らす高齢者を対象に、介護予防体操や喫茶・食事の提供、趣味の活動など、生きがいを持ちながら健康に暮らし続けるための活動を提供した。

イ 健康増進・フレイル予防等への貢献（万寿の家・立雲の郷）

ア) 運動プログラムの提供

健康・身体能力チェック、体操・筋力トレーニング、可動域トレーニング、バランストレーニング等や健康に関する専門相談・アドバイスを実施した。

イ) フレイル予防

地域住民を対象とした、フレイル予防の3本柱である運動、栄養（食・口腔）、社会参加に関するサービスを提供した。

(2) 多世代を対象とした福祉学習の展開

地域住民に対しては、介護に関する理解を深めるために「介護技術講座」や「ノーリフティングケア体験講座」を実施するとともに、認知症への理解促進を目的とした「認知症カフェ」や「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域全体で支え合う意識の向上を図った。

また学生に対しては、中学生を対象とした「トライやるウィーク」や、小学生・中学生を対象とした「出前授業」を行い、福祉への関心や基礎的な知識を育む機会を提供した。

3 「くにうみヴィレッジ」における取組（五色精光園・くにうみの里）

(1) 高齢者・障害者の総合相談の実施

同一建物内で高齢・障害の相談事業を展開しているメリットを活かし、施設等への入居・入所相談、在宅支援相談、就労相談等、高齢者・障害者への一体的な相談支援を展開した。

(2) 地域共生社会の構築に向けた取組

同一敷地内に位置するくにうみの里（特別養護老人ホーム）・くにうみの家（日中支援型グループホーム）・洲本市立なのはなこども園（認定こども園）と地域住民、行政機関などが行事やイベント等を通じて交流を図り、共生・つながりを実感できる地域コミュニティ（地域共生社会）を創生した。

4 地域での障害者就労支援の取組

(1) 就労支援事業の展開

就労系福祉サービス（就労移行支援、就労継続支援A型・B型、就労定着支援）の提供を通じて、

就労に必要な知識及び技術の習得・向上、就労の機会の提供、就労を希望する障害者等の相談・サポート等を推進した。

職業能力開発施設においては、令和7年10月に新設された「就労選択支援事業」の開始に向け、情報収集及び各種調整・準備を進めた。

〔就労継続支援B型事業所における平均工賃〕

施設名		R 7		R 6	
		目標額 (円)	実績額 (円)	目標額 (円)	実績額 (円)
あけぼのの家		37,422	35,140	26,000	36,376
小野福祉工場		45,500	48,662	42,000	45,438
出石精和園	RakuRaku	42,800	38,379	26,000	42,238
	ひまわりの森	15,410	15,357	15,000	15,142
五色精光園	あゆみの部屋	30,450	32,611	26,500	31,818
赤穂精華園	やまびこ寮	20,188	21,366	16,500	17,236

※R7年度あけぼのの家の工賃実績額については、神戸市の積算根拠に基づき算出。

(2) 移動販売を通じた地域の支え合いの促進（障害者施設）

就労支援事業として活用する移動販売車による生産品（パン・焼き菓子等）販売を通じて、「地域づくり・見守り支援」に供するとともに、特に高齢者や障害者が日常生活を送る上での利便性の向上に取り組んだ。

(3) 障害者就業・生活支援センター事業の実施（五色精光園、赤穂精華園、三木精愛園）

地域の障害者雇用・就業支援ネットワーク等を活用し、障害者の就業や生活面の支援を行うことで、障害者の雇用・就業及び職業的自立を促進した。

各センターの事業内容	
○雇用安定等事業	○生活支援等事業
○障害者雇用就業・定着拡大推進事業	○職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業（三木精愛園のみ）

5 地域とのつながりを支える取組

(1) 相談支援の充実

居宅介護支援事業所や相談支援事業所をはじめ、高齢者施設に設置している「ヤングケアラー等相談窓口」や総合リハビリテーションセンターに設置している「高次脳機能障害相談窓口」等、事業団の有するノウハウを効果的に活用し、高齢者、障害児者及びその家族等が抱える多様化・複雑化するニーズに対応した。

(2) 福祉避難所の設置

高齢者施設、障害者施設等で指定を受けている福祉避難所において、災害等発生時、市町と連携のうえ、要援護者（高齢者、障害者等）の支援にあたることで、地域住民の安全・安心を保障した。

6 法人及び施設の魅力・価値の発信強化（広報の推進）

(1) 多世代に向けた効果的な広報

各種行事・イベントや研修会・説明会等の場の活用に加え、WebサイトやSNSを中心とした広報・情報発信を強化し、学生等の求職者、利用者・利用希望者及びその家族、地域住民、関係機関など、情報を必要としている人へのタイムリーな情報発信を図った。

(2) 魅力ある広報の展開

「働きがいのある職場」「利用者本位の質の高いサービス」等の施設の魅力が一層生き生きと伝わるよう、WebサイトやSNSの運用にあたっては、写真・動画等のコンテンツや職員の声等を積極的に取り入れた。

人材の確保・育成・定着と魅力ある職場づくり

1 「働き方改革」の推進（人材定着対策）

(1) 業務の効率化・負担軽減の取組の推進

ア DX化（デジタル・トランスフォーメーション：デジタル機器の活用を通じた業務改善・組織風土の変革）の推進

職員の負担軽減（働きやすい職場づくり）や業務効率化の実現を図るため、各種会議等の議事録作成にかかるAI議事録作成アプリの活用や法人事務局において試行的に生成AIツールを活用した資料作成等に取り組むなど、事務業務の省力化・効率化を推進した。

また、人事給与から就労管理・身上申請に関する機能を備え、人事業務の一元管理が可能となるクラウド型の統合人事システムの令和9年1月の本格稼働に向け、システムの構築・導入準備に取り組んだ。

イ 介護ロボット等を活用したケアの普及（高齢者施設）

見守り支援機器、移乗支援ロボット、情報連携機器（インカム等）などの活用により、職員の負担軽減・業務改善に取り組んだ。

介護ロボット等を活用したケアの普及・定着を図るため、ノーリフティングケア推進委員会等を中心に計画的な職員教育を推進するとともに、生産性向上推進委員会において機器使用状況及び効果等を定期的に確認・検証した。

ウ 労働時間の適正な管理

毎年度、超過勤務縮減目標を定め、その達成に努めるとともに、定期的に検証し、必要に応じて業務配分の見直しや業務全般の改善を行った。

また、超過勤務を行う場合は、事前の命令又は届出、承認、及び実績確認を適切に実施した。

(2) ハラスメント対策の推進

ハラスメントに関する法律や当事業団の職員就業規則、取組指針の趣旨に基づき、ハラスメント防止の徹底に取り組んだ。

(3) 職場復帰及び両立に向けた支援の実施

ア 子育て支援制度の充実

改正育児・介護休業法（令和7年4月から順次施行）の趣旨を踏まえ、令和7年4月から既存の育児短時間勤務制度に、「3歳から小学校就学前の子」を養育する職員を新たに対象に加えるとともに、育児休業や育児短時間勤務を取得せず勤務する職員のサポートを目的に育児に関する新たな休暇制度を創設した。

また、育児短時間勤務の時間区分の拡充を図り、職員の子育て時期の柔軟な働き方の実現に向け、子育て支援制度を充実させた。

イ 子育て・介護に係る支援制度の利用促進

職員への子育て・介護に係る支援制度の個別周知と意向確認、情報提供を行うことで、職員への制度の理解や効果的な利用を促進し、離職防止を図った。

また、制度利用中の職員への面談、懇談会の実施により、相談や情報提供等を行うことで、円滑な職場復帰に向けた支援を実施した。

(4) 障害のある方の雇用促進

ハローワークや就労移行支援事業所、障害者就業・生活支援センターへの働きかけや、障害者トライアル雇用制度を活用し、障害のある方の雇用を促進した。

2 専門人材の育成・強化等の推進

(1) 職員のキャリアアップ・専門性向上にかかる支援

職員のキャリアアップ・専門性向上を図るため、資格取得及び各種研修の受講を推進するほか、大学進学等にかかる支援を継続した。

〔修学資金貸与制度〕

項目	新規貸与者	継続貸与者
高等学校卒業者の通信制福祉系大学進学	0名	6名
社会福祉士受験資格取得	1名	6名

〔研修派遣〕

項目	派遣職員数
看護師の認定看護師養成研修への派遣	1名

〔資格取得者における報償費支給〕

項目	支給者数
介護福祉士	34名
社会福祉士	10名
精神保健福祉士	2名
介護支援専門員	5名
主任介護支援専門員	1名
第二種衛生管理者	1名
合計	53名

(2) 介護福祉士の計画的養成（高齢者施設・障害者等施設）

介護福祉士有資格者を計画的に養成し、支援の質の向上を図るとともに、加算取得による収入増にもつなげた。

介護福祉士の効率的・効果的な養成を図るため、引き続き研修事業者へ「介護福祉士実務者研修」を委託して実施した。

(3) 介護支援専門員・主任介護支援専門員の計画的養成（高齢者施設）

介護支援専門員の効率的・効果的な養成を図るため、引き続き研修事業者による「全国公開模擬試験」の積極的な受験を推進した。

また、居宅介護支援事業所における主任介護支援専門員配置義務の経過措置期間（令和9年4月）までに主任介護支援専門員を計画的に養成した。

〔資格試験合格者数〕

（単位：人）

	介護福祉士	社会福祉士	精神保健福祉士	介護支援専門員	合計
R 7	26	4	0	4	34
R 6	38	15	4	2	59

〔主任介護支援専門員研修受講者数〕

施設名	R 7受講者数
万寿の家	0名
朝陽ヶ丘荘	1名
たじま荘	0名
ことぶき苑	0名

あわじ荘	0名
丹寿荘	0名
くにうみの里	0名
五色・サルビアホール	1名
立雲の郷	0名
合 計	2名

(4) ユニットリーダーの計画的養成（高齢者施設）

ユニット型特別養護老人ホームにおける利用者一人ひとりの個別ケアの充実を図るため、各施設の指導的役割を担う人材の「ユニットケア研修」（一般社団法人日本ユニットケア推進センター主催）の受講を推進し、計画的な人材育成に取り組んだ。

[ユニットリーダー養成研修受講者数]

施設名	施設形態	R 7 受講者数
万寿の家	ユニット型	0名
朝陽ヶ丘荘	一部ユニット型	0名
たじま荘	ユニット型	1名
丹寿荘	ユニット型	1名
くにうみの里	ユニット型	1名
五色・サルビアホール	一部ユニット型	0名
合 計		3名

(5) 強度行動障害支援の充実・強化に向けた研修受講（障害者施設）

強度行動障害支援者養成研修など各種研修の受講を進め、強度行動障害支援にあたっての基礎的な知識・技術の習得を推進した。

また、兵庫県知的障害者施設協会が実施する「強度行動障害スーパーバイザー養成事業」（県委託）に参加し、事例検討会の実施や他法人に対するコンサルテーションへの同行等を通じて、スーパーバイザーを養成するとともに、支援力の強化及び地域の拠点施設としての指導力の向上を図った。

[強度行動障害支援のスーパーバイザー認定状況]

施設名		状況
五色精光園	2名	R 6 年度末認定
丹南精明園	2名	R 7 年度末認定
三木精愛園	4名	R 8 年度末認定予定

(6) 認知症の対応力向上に向けた研修受講（高齢者施設）

認知症介護指導者養成研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護実践者研修等の計画的な受講を推進した。

また、以降の新規採用者で「認知症介護基礎研修」未受講者（医療・福祉関係の有資格者は除く）については、随時受講させた。

[令和7年度受講者数]

研修名	R 7 (実績)
認知症介護指導者養成研修	0名
認知症介護実践リーダー研修	3名
認知症介護実践者研修	8名
認知症基礎研修	15名

- (7) 各種資格の有効期限の確認及び更新研修等の計画的な受講（障害児者施設・高齢者施設）
事業の実施及び継続に必要な資格について、その有効期限及び更新研修の受講時期を的確に把握した。

【把握した資格】

（障害児者施設）相談支援専門員、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者
（高齢者施設）介護支援専門員、主任介護支援専門員

(8) 効果的な研修の実施

人材育成基本方針に掲げる「組織性研修」、「専門性研修」、「特別研修」、「自己啓発援助制度（SDS）」の4体系の研修により、系統的・継続的に人材育成を実施した。

〔研修実施状況〕

主 催	研修名	受講人員	
事務局	1 組織性研修		
	新規職員集合研修（対象：総合職職員・一般職職員）	82名	
	新規職員集合研修（対象：契約職職員Ⅰ・契約職職員Ⅱ）	54名	
	採用2年目フォローアップ研修	31名	
	採用3年目フォローアップ研修	32名	
	中堅職員研修	オーナーシップ研修	31名
		OJT研修（OJT基礎研修）	32名
		組織力向上研修	34名
	管理・監督職研修	カスタマーハラスメント研修	51名
		部下とのコミュニケーション研修	31名
	採用前研修	46名	
	2 専門性研修		
		施設看護師専門研修会	50名
		事務職員専門研修会	67名
		管理栄養士・栄養士専門研修会	106名
	3 特別研修		
		人事考課研修	24名
		介護福祉士国家試験直前対策講座	35名
		施設マネジメント研修	17名
		リクルーター研修	26名
		交通安全研修	59名
	虐待防止研修	施設長等研修	25名
		支援課長等	48名
支援員等研修		43名	
4 SDS（自己啓発支援制度）			
	自主研究・実践グループ育成事業	1グループ(3名)	
	職員研究・実践等発表大会	130名	
	小計 23研修	1,057名	
県自治 研修所	1 組織性研修		
	監督職研修	15名	
	管理職（副課長級）研修	8名	
	管理職（本庁課長級）研修	2名	
	管理職（フォローアップ）研修	7名	
	小計 4研修	32名	
合計 27研修		1,089名	

(9) 大学等との継続的な連携

神戸学院大学、神戸常盤大学及び関西福祉大学については、医療又は福祉人材の育成に係る連携協定により、学生の臨床実習や福祉の現場体験の受入等を継続した。

その他の大学及び専門学校等においても、学生の実習等を積極的に受け入れて、医療又は福祉人材の育成を支援した。

[主な活動]

施設名	大学等名	内 容
総合リハビリテーションセンター	神戸学院大学 神戸常盤大学 県立総合衛生学院 等	リハビリテーション・看護等に係る実習の受入
赤穂精華園	関西福祉大学	福祉基礎実習として現場体験を実施
三木精愛園	関西国際大学	公認心理師実習の受入

3 アウトプット・インプット機会の創出による職員の成長支援

(1) 職員研究・実践等発表大会の開催 (2) 若手職員実践発表大会の開催

日常業務の成果や、利用者支援の向上に向けた取組等の調査・研究結果等について発表し、発表者及び参加者相互の資質向上を図った。

また、従前は「若手職員実践発表大会」として別日に開催していた入職5年目までの若手職員を対象として、障害児者施設、高齢者施設等における「利用者のやりたいこと・その人らしい生き方の実現」に向けた取組について事例発表を同日に行い、日々の支援の振り返りや職員間の相互交流、自己研鑽意欲の醸成及びモチベーションの維持・向上を図った。

(3) 全事協職員実践報告・実務研究論文への応募

各施設の支援内容や成果を取りまとめ、全事協職員実践報告・実務研究論文に応募し、広く発信するとともに、事業団内外からのフィードバック等により、支援に対する職員自身の気づきやモチベーションの向上を図った。

(4) 海外研修への派遣

外部主催の海外研修への参加希望者を募集したが、令和7年度については、希望者がおらず、派遣実績はなかった。

4 多様な人材確保対策の推進

(1) 職員紹介制度（リファラル採用）の創設

職員が、当事業団に相応しい人材を紹介することにより、人材確保を促進するとともに、入職後は、紹介職員が被紹介者の良き相談相手となり、人材の定着を図った。

[職員紹介制度実績]

職員区分	採用者数
正規職員	1名
非正規職員	15名
合計	16名

(2) リクルーター制度の創設

法人本部の採用担当者と連携し人材確保をサポートする役割を担う職員29名をリクルーターとして指定し、リクルーターが、インターンシップ、就職説明会及び出身校への訪問等を通じて就活等

に対し、当事業団で働く魅力、仕事のやりがい等を伝えた。

(3) 外国人介護人材の受入

令和7年度については、高齢者施設において、ベトナムからの特定技能外国人2名の受入を継続した。また、令和8年4月から、新たに、インドネシアの特定技能外国人5名を受け入れるための準備を進めた。

[令和7年度末の外国人介護人材の在籍状況] (R8.3.31現在)

受入年度	受入施設	出身国	在籍人数
令和7年度	万寿の家	ベトナム	1名
	くにうみの里		1名
合 計			2名

[令和8年度から新たに受け入れる外国人介護人材]

受入年度	受入施設	出身国	受入人数
令和8年度	丹寿荘	インドネシア	2名
	くにうみの里		3名
合 計			5名

(4) SNSの活用による情報発信

各施設の行事、職員研修、求人広報（就職説明会の開催案内）等の取組を情報発信した。

(5) その他の主な人材確保に向けた取り組み

[人材確保の主な取組状況]

職 種	主な取組状況
支援員	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等への学校訪問（98校） ・高等学校への指定校求人の活用（56校指定） ・事業団主催の「就職説明会等」の開催（対面50回、オンライン74回） ・新卒求人サイト、転職サイトの活用（通年） ・県立総合衛生学院介護福祉士学科生への修学資金の貸与（貸与者1名） ・内定者交流会（2回） ・内定者との個別面談の実施（28名）
看護師	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師養成校への学校訪問（54校） ・「就職説明会」の開催（対面18回、オンライン9回） ・新卒求人サイト、県看護協会の求人サイト等の活用（通年） ・看護師修学資金の貸与（貸与者5名）

持続可能な法人運営

1 「中期経営方針」に基づいた効果的・効率的な法人運営の推進

(1) ガバナンスの充実

ア 事業本部制による組織運営

(ア) 事業目標・経営管理（課題解決と経営管理の取組）

事務局・各事業本部・各施設が協働して問題解決や目標達成のための具体的な取組方策、経営収支目標等の評価指標を決定し、定期的な進行管理を行うことにより、目標達成や経営管理の取組を強化した。

(イ) 収支改善・安定経営に向けた取組

a 利用・稼働率向上に向けた取組

法人及び各施設の経営状況や利用ニーズ等を踏まえ、適切な目標利用率、稼働率を設定し、事業本部毎に収支分析を定期的を実施した。

b 報酬改定を踏まえた取組

令和6年度報酬改定の内容及び施策全体の方向性を踏まえ、対応を進めるとともに、未取得加算及び上位加算の取得に努め、加算による収入増を図った。

〔事業本部制のもとでの主な取組項目〕

事業本部名	主な取組内容
総合リハ事業本部	1 中央病院の医療DXの推進 2 あけぼのの家の安定運営 3 自立生活訓練センターの収入増に繋がる堅実な運営（入所者の安定的確保） 4 地域ケア・リハビリテーション支援センターの訪問看護ステーションの安定経営 5 福祉のまちづくり研究所の「本当に役立つもの」の研究・開発の推進
西播磨リハ事業本部	1 安全安心な医療の提供と選ばれる病院づくり
障害者等事業本部	1 強度行動障害支援の充実・強化 2 高齢・重度化への対応 3 利用者の意思決定支援の推進 4 共同生活援助（グループホーム）事業の再編 5 丹南精明園の移転整備に向けた取組
高齢者事業本部	1 介護現場等における生産性向上に資する取組の推進 2 ノーリフティングケアの推進・定着 3 洲本市五色健康福祉総合センターの指定管理について 4 施設事業（立雲の郷とらふす道場、ことぶき苑訪問系事業）のあり方について

共通事項	1 適正な経営の確保（利用者の確保、適正な加算算定、各事業の収支改善等） 2 事故・虐待・不適切行為防止の推進
------	--

(ウ) 継続的な事業の整理（スクラップ&ビルド）

施設の経営状況、近隣事業所の動向、利用ニーズ等を踏まえ、効果的・効率的な運営ができるよう、事業定員の見直しや事業存廃について検討・実施した。

○定員変更

施設名		事業名	定員等	時期
出石精和園	笑顔の森 むらおか	生活介護	14名→15名	R7.4月～
五色精光園	成人寮	生活介護	100名→90名	R7.12月～

赤穂精華園	成人寮	のどか事業所	生活介護	150名→130名	R 7. 7月～
		はるか事業所	短期入所	2名→1名	R 7. 7月～
			日中一時支援	2名→1名	
			施設入所支援	64名→60名	R 7. 10月～
			生活介護	64名→60名	
	共同生活援助	R 7. 3月末 はあと廃止(定員4名) みかん廃止(定員2名) R 7. 4. 1 ひびき4名→3名により、 37名→30名		R 7. 4月～	
あわじ荘		地域密着型 通所介護	18名→16名	R 7. 4月～	
丹寿荘		地域密着型 通所介護	R 7. 3月末介護予防日常生活 支援総合事業(通所型サービス) (定員3名)廃止により、21名 →18名		R 7. 4月～

○廃止

施設名	事業名等		時期
のぞみの家	保護施設通所 9名		R 8. 3月末
おおぞらのいえ	児童発達支援 10名		
赤穂精華園	共同生活援助	とまと(定員3名) ひびき(定員3名)	
丹南精明園	共同生活援助	ホープ(定員4名)	R 8. 1月末
		そら(定員5名)	R 8. 3月末
ことぶき苑	訪問型サービス(総合事業)		R 8. 3月末 (R 7. 12月末～ 休止)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		
	居宅介護・障害者重度訪問介護(障害者)		
浜坂温泉保養荘	障害者更生センター 宿泊 80名		R 8. 3月末 (R8. 2月末運営終了)

○分割

施設名・事業名等・定員等			時期
赤穂精華園成人寮 ※成人寮を二つの事業所に分割。分割後は、成人支援第一課を「のどか事業所」、成人支援第二課を「はるか事業所」として運営。	のどか事業所	施設入所支援 生活介護 短期入所 日中一時支援	R 7. 7月～
	はるか事業所	施設入所支援 生活介護 短期入所 日中一時支援	

○指定管理終了に伴う事業移管

施設名・事業名等・定員等		時期
洲本市五色健康福祉総合センター	介護老人福祉施設(従来型) 60名	R 8. 3 月末
	地域密着型介護老人福祉施設(ユニット型) 20名	
	短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護 10名	
	居宅介護支援 (R 7. 3. 31 ~休止中)	

イ 財務規律及び収益管理の強化

(ア) 事務局による指導等

- ・各施設からサービス区分毎の年間収支見込報告を定期的に求めるとともに、ヒアリングを実施し、予算の適正性や必要性を精査することにより、一層の収支確保に向け取り組んだ。
- ・適正な総務・会計等の事務処理の確保に向け、事務局による内部監査(例月検査)を全施設で実施した。

(イ) 会計監査人監査の実施

会計監査人による会計監査を事務局をはじめ9施設で実施した。

【主な実施事項】

- ・契約事務全般に係る決裁等について、法令や規則等との整合性の確認
- ・会計処理に係る確認
- 〔 財産及び負債に係る管理及び取扱方法の確認
収入及び費用に係る決裁及び根拠資料の確認 等 〕
- ・全施設への指摘・指導内容のフィードバックの実施

ウ リスク管理の取組

(ア) 職員の人権意識の強化に向けた取組の推進

【主な実施事項】

「あったかサポート」実践運動の実施
「利用者支援における虐待・不適切行為禁止に係る取組強化方針」に基づいた取組の推進
管理監督職を含む全職員の虐待防止研修の受講
チームアプローチによる支援の徹底
職員のストレス軽減
虐待防止チェックリストを用いた自己点検の実施(年2回以上)
身体拘束廃止・防止の取組推進
障害者差別解消法への対応(合理的配慮義務の遵守)

(イ) 感染防止対策の徹底

「感染症マニュアル」に基づいた感染防止対策を全職員に周知徹底するとともに、職場内研修等を通じて、感染防止対策の正しい知識を習得した。

(ウ) 自然災害への対応

「危機管理基本方針」をもとに、地震災害と風水害・土砂災害それぞれの災害特性に応じた配備体制に基づき、適切な対応が迅速に行えるよう取り組んだ。

(エ) 業務継続計画(BCP)の効果的な運用

感染症や災害への対応力強化を図るため業務継続計画(BCP)について、新型コロナウイルス

ルス等各種感染症対応や、地震等災害時における職員の応援派遣の経験等を踏まえ、より効果的な運用に向けて随時見直し等を行った。

また、令和7年度から業務継続計画（BCP）に基づく研修及び訓練が義務化（減算要件）となることから、平時においても定期的な研修及び訓練（シミュレーション）の実施を徹底した。

(オ) 安全安心総点検の実施（年1回全施設で実施）

利用者の安全・安心の確保に向け災害等の防災・減災に活かせるよう、年1回以上の非常用設備点検及び災害時用備蓄品の点検・確認を行った。

(カ) 交通安全への取組（「あんしん運転運動の展開」）

利用者の送迎等において、交通安全により一層配慮した運転に取り組み、高齢の方や障害のある方などが安心して外出できる地域づくりに貢献した。

また、交通安全に係る研修を実施し、安全運転管理に係るリスクマネジメント力の向上を図った。

(キ) 防犯体制の強化

「社会福祉施設等の防犯対策点検ガイドライン及びチェック表」により、自己点検を実施するとともに、不審者対応訓練などの防犯対策に取り組んだ。

(ク) 苦情・事故等の対応に係る情報共有の強化

施設内で発生した苦情・事故等の対応について、事業本部内及び事務局内で情報共有を図るとともに、事故事例や苦情にかかる集計・分析等の結果をイントラネットに掲載するなど職員に周知することで、再発防止に努めた。

(2) 事業計画の評価

継続的に事業の改善点を明らかにし、効率的で質の高い事業実施につなげるため、中期経営方針に基づいた事業計画の進捗状況について、年度毎に定性評価、定量評価等を行った。

2 整備計画に基づいた施設整備等及び施設建物や備品等の長寿命化の推進

(1) 「丹南精明園」の移転整備に向けた取組

①安全・安心な生活空間、②障害特性に配慮した活動空間の提供、③地域とともに育つ施設をめざし、令和8年度供用開始に向けて、旧県立柏原病院跡地（丹波市）への移転整備を進めた。

(2) 整備計画の定期的な見直しの実施

物価高騰や感染症の拡大、時々の社会情勢の変化や収支状況等を見ながら、適宜整備計画の見直しを行い、計画的な整備の実施に向けた検討を行った。

(3) 施設整備及び大規模改修・施設の長寿命化等の推進

a 老朽化した赤穂精華園成人寮の大規模改修や利用者ニーズを踏まえた丹波精明園グループホームの令和8年度着工に向け、整備内容を検討した。

b 建物（躯体・設備）、備品について、問題箇所等を早期に発見し、その老朽度、安全性に応じて適切なメンテナンス及び更新を実施し、施設の長寿命化を図った。

3 県との協働による県施策の先導的役割の実践

指定管理施設において、県とのパートナーシップのもと福祉と医療に関する多様な機能を発揮することで、県施策の一翼を担い、先導的な役割を果たすとともに、効率的な運営を推進した。

[県からの主な受託・補助事業]

＜総合リハビリテーションセンター関係＞		
①障害者雇用・就業支援ネットワーク構築事業	(県委託)	ユニバーサル推進課
②重点分野（清掃・介護）における障害者就労促進事業	(県委託)	ユニバーサル推進課
③しごと開拓支援事業	(県委託)	ユニバーサル推進課
④障害者体験ワーク事業	(県委託)	能力開発課
⑤ひょうごジョブコーチ推進事業	(県委託)	能力開発課
⑥認知症介護実践者等養成事業	(県委託)	健康増進課
⑦相談支援従事者研修及びサービス管理責任者等研修実施事業	(県委託)	障害福祉課
⑧ロボットリハビリテーション拠点化推進事業	(県委託)	ユニバーサル推進課
⑨小児筋電義手バンク支援事業	(県補助)	ユニバーサル推進課
⑩地域リハビリテーション支援センター運営事業	(県補助)	高齢政策課
⑪高次脳機能障害支援体制強化事業	(県委託)	障害福祉課
⑫巡回更生相談事業	(県委託)	障害福祉課
⑬介護テクノロジー導入・生産性向上支援推進総合事業	(県委託)	高齢政策課
⑭補装具判定業務委託事業	(県委託)	障害福祉課
⑮キャリアアップ研修事業	(県補助)	高齢政策課
＜西播磨総合リハビリテーションセンター関係＞		
①認知症疾患医療センター運営事業	(県委託)	健康増進課
②ひょうごMC I ネットワーク強化事業	(県委託)	健康増進課
＜その他施設＞		
①障害者就業・生活支援センター生活支援等事業 (五色精光園、赤穂精華園、三木精愛園)	(県委託)	ユニバーサル推進課
②障害者雇用就業・定着拡大推進事業 (五色精光園、赤穂精華園、三木精愛園)	(県補助)	能力開発課
③地域サポート施設の認証（ことぶき苑）	(窓口)	高齢政策課